

議事抄録

件名	加賀市定住促進協議会 第3回 加賀市版「生涯活躍のまち」検討部会
日時	平成28年12月13日(火)
会場	加賀市役所山中温泉支所会議室
出席者	(委員) 松下座長、原委員、馬場先委員、宇野委員、三本松委員、野澤委員 (事務局) 河合副市長、代工市民生活部長、高川健康福祉部長、宮地理事、荒谷山中支所長、北七長寿課長、新家振興課長、山下地域包括支援センター所長、大田地域医療推進室長、山村人口減少対策室長、一般社団法人生涯活躍のまち推進協議会 堀田氏
資料	○ 資料1 加賀市版「生涯活躍のまち」構想(素案) ○ 資料2 加賀市版「生涯活躍のまち」構想概要版(素案)
会議内容	
座長挨拶	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三回目の検討部会を開催する。理解するのが難しいところもあるが、議論を深めていきたい。まずは、加賀市版「生涯活躍のまち」構想(素案)について、事務局から説明をお願いしたい。
資料1 加賀市版「生涯活躍のまち」構想(素案)の説明 (堀田氏)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本日配布した資料のうち、資料2は概要版のため、資料1に沿って説明したい。資料1は、前段に背景、また、後段に構想の内容を記載している。 ● 資料の概要について簡単に説明すると、1ページ目に、加賀市版「生涯活躍のまち」構想策定の背景と目的を記載している。加賀市版「生涯活躍のまち」構想は、国の「まち・ひと・しごと総合戦略」を受けて作成された、加賀市人口ビジョン、及び、総合戦略を基に策定されている。資料の中段部分に、人口ビジョンに基づいて策定された総合戦略の4つの基本目標を囲みで記しているが、これらの目標を具現化する取組みとして、国が定めている「生涯活躍のまち」構想が有効であるということについて説明している。 ● 2ページには構想の位置付けについて記載している。国の「まち・ひと・しごと総合戦略」を受け、加賀市では「人口ビジョン」「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」を上位計画として策定しているが、これに基づいて加賀市版「生涯活躍のまち」構想を作成した。この構想は概要的なものであり、具体的な計画については、次の基本計画に落とし込んでいくこととなる。構

想の計画期間は、上位計画の「加賀市まち・ひと・しごと総合戦略」の計画期間と合わせて、平成31年までとしている。

- 3ページには、政府の「生涯活躍のまち」構想とは何であるかについて記載している。国がどういった目的で「生涯活躍のまち」構想を進めていこうとしているのか説明している。
- 4ページには、「生涯活躍のまち」構想を進めていく上で関係してくる加賀市の地域特性について記載している。加賀市の人口動態と人口ビジョンについて明らかにした上で、これらで目指すべき4つの視点について記載している。4つの視点とは、①若い世代の流出を抑えること、②地域内に新たな活力を生み出すために市への新しい人の流れをつくっていくこと、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえること、④人口減少社会に対応した地域の活力を維持するため時代に合った地域をつくることであり、加賀市版「生涯活躍のまち」構想もこれに資するように作っていくこととなる。
- 5ページには、「生涯活躍のまち」構想を進めていく過程で、既存の加賀市の取組みともリンクしてくることから、特に関係の深い高齢者福祉、子育て支援、障がい者支援の分野における加賀市の取組みについて記載した。
- 7ページには、加賀市の移住定住促進の取組みと「生涯活躍のまち」プロジェクトについて記載している。「生涯活躍のまち」構想は、都市部からの人の流れ、特に、アクティブな中高年の人の流れをつくっていくものであるが、加賀市はこれ以外にも、移住定住に向けた取り組みを行っており、「チャレンジできるまち『PLUS KAGA』推進事業」と題して、「生涯活躍のまち」以外にも「ローカルベンチャー育成プロジェクト」「若者等就労支援プロジェクト」を掲げて、若い世代の移住政策にも取り組んでいる。
- 9ページには、これまでの検討部会でも、加賀市らしさをどう示していくのかについて議論されてきたことから、加賀市の地域資源にはどのようなものがあるのか、産業、自然、歴史・文化の観点から簡単に記載した。
- 10ページは、加賀市版「生涯活躍のまち」構想の内容について記載している。これまでの検討部会を踏まえて、基本コンセプトを冒頭に示した。構想では、中高年の移住を促進するのみならず、若い世代の移住も視野に入れ、既に加賀市で暮らす人も、

新たに加賀市で暮らす人も、加賀市に住み続けたいと思える地域づくりを推進することとし、そのための基本方針として3つを掲げている。1点目が、①既に加賀市で暮らす人も、新たに加賀市で暮らす人も、とものつながりあうというもので、これは移住者の視点のみならず、既に加賀市で暮らす人にとっても良いまちづくりを進めていくということである。2点目は、②中高年だけでなく、若い世代の移住とも連携し、多世代が交流する。3点目は、③地域資源を活かした加賀市らしいまちづくり、というものである。これをポンチ絵的にまとめたのが下の図である。この図は、前回の検討部会で説明した案に、「ブランディング」という言葉も新たに加えている。

- 11 ページには、加賀市版「生涯活躍のまち」が持つべき機能について説明している。基本計画は、それぞれの地域特性をふまえ、踏み込んだ内容にしていく予定だが、構想段階における、「生涯活躍のまち」が持つべき6つ機能について記載した。「①多世代交流の促進」については、まちは多世代で交流する機能を持たなければならない、この実現のためには、地域拠点をつかって活用するという方法もある。「②活躍の場づくり」については、若い世代や中高年の「やりがい」について、検討部会でも指摘頂いている通り、まちには就労の場、社会参画、役に立っている実感等を得られる機能を持たなければならない。ハード面や大学等と連携した生涯学習もこの部分で取り組んでいく。「③住まいの提供」について、世代の偏りを避けることは、持続可能な地域づくりに重要。よって、若者向けシェアハウスに加え、中高年向け住宅の整備、また、その際に地域と交流できる機能を住宅に持たせることについても検討していく。「④健康で安心な暮らしの環境づくり」について、生涯活躍という観点から健康は大きな要素。可能な限り介護状態にならないようにするためにも、社会参画や生きがいを感じられるようなソフトを投入していく。また、住民同士の関わりを強くしていくことで、見守り力を向上させていく。更に、温泉施設も健康増進の観点から構想に取り込んでいく。ケアが必要になった場合は、加賀市が進めている地域包括ケアの仕組みとの連携が求められることとなる。「⑤多様な世代・人材の移住促進」については、「ローカルベンチャー育成プロジェクト」や「若者等就労支援事業」との連携の他、加賀市定住促進協議会等とも連携しながら

ら取り組んでいく。「⑥ブランディング」は、検討部会の意見も踏まえて新たに加えたもので、加賀市らしさを取り入れることは、移住を取り込むポイントとなるといえる。これらをまとめた図を12ページ下段に付記した。

- 13ページには、加賀市「生涯活躍のまち」の効果を大きな視点で記載した。「生涯活躍のまち」を進めていくことで移住が促進されること、活躍の場をつくるために雇用創出に取り組んでいくこと、加賀市から出ていく人を減らして定住を促進すること、まちづくりを進めることによって健康が増進されていくこと（介護度が下がった等）等の効果が期待できる。また、地域活性化については指標化が難しいものの、まちづくりを進めていく過程で地域が活性化されていき、ブランディングを進めていくことで、まちづくりに関わる人が増えていくことも期待できる。更に、他の取組みとして、加賀市で進めている高齢者福祉、子育て支援等の事業が、まちづくりを進めることで促進されることも効果として期待できる。
- 14ページは、「生涯活躍のまち」をどう進めていくかということに記載した。(1)実施地域のところでは、プロジェクトがカバーするエリアの考え方について説明している。ひとつのプロジェクトでどれくらいの地域を対象としていくのかについては、加賀市が作成した「地域包括ビジョンとその方向性」にて、住民が関わり合いを持ちながら地域をつくっていくための7つの生活圏域が設定されており、「生涯活躍のまち」においても、この生活圏域と同様のエリアで考えていくこととしている。これにより、地域包括ケアとの連携促進も期待できる。また、プロジェクトの進め方として、「タウン型」と「エリア型」について説明している。「タウン型」は、まちなかの空き家、空き施設、空き地などの機能をつなげていくことによって、まちづくりを進めていくというもの。「エリア型」は前回視察した旧医療センター跡地のように、一定の広さ・規模を有するところを集中的に整備するというもの。どちらの方法も適用できる可能性があることから、場所が決まってきたときに、当該地域の特性や資源を活かしたやり方を考えていくこととしたい。
- 14ページ後段では、「旧山中温泉医療センター跡地」の活用について記載している。このセンター跡地は、「山中温泉ぬくもり診療所」開所に至るまでに説明会等で地元の方に説明されてきた

通り、医療・福祉・住まいなどの複合的な機能を担う新たな多世代型の地域交流空間の整備を検討することとなっている。この計画と「生涯活躍のまち」構想は方向性が一致することから、「旧山中温泉医療センター跡地」をモデル候補地としている。また、その他の実施地域については、モデル地域の事業の進捗を見ながら、順次実施地域を広げいく。事業実施体制について、事業を進めていくためには事業主体が必要となってくるが、そのことを1)事業運営主体のところで説明している。運営主体はひとつであるが、高齢者福祉、子育て支援、障害者福祉等、プロジェクトを進めていく過程で様々な事業者が参画してくることが考えられ、これらの事業者との連携も必要となってくる。また、2)評価・推進体制について、「生涯活躍のまち」づくりを進めていくにあたり、評価・推進体制を整備するよう国で定められているが、加賀市においてもこの体制をつくることとしている。なお、1行目に「実施計画」という言葉が出てくるが、これは、地域再生推進法人（事業主体）が策定する、より具体的な実施計画のことである。この計画を策定する際は、加賀市、地域再生推進法人、連携機関、地域住民等によって構成される地域再生協議会を開催し、事業計画に盛り込まれる内容について協議する必要がある。運営が開始された後も、この協議会を定期的に開催し、事業計画の評価・見直しを進めていくこととなる。

- 16 ページは、運営推進機能の担い手について記載している。事業運営は市役所が公金を入れ続けていくのではなく、事業が立ち上がったからは、運営推進法人の自主的な運営によって成り立っていくこととなる。よって、運営推進法人は経営も担うこととなり、これには民間事業者が想定されている。こういった民間事業者となるのかは、構想には明記していない。実施地域やプロジェクトの形が決まってくるに従い、望ましい法人が見えてくるのではないかと。なお、選定は公募で行われる。
- 16 ページ後段の実施体制イメージは、今まで説明したことについてまとめたものである。イメージ図の茶色い四角で囲まれているもの（大学、医療・介護機関、地域包括ケアシステム）は、プロジェクトが連携していく既存の機関であり、中央に示してあるのが運営推進法人である。運営推進法人が既存機関と連携しながら、6つの機能を担っていくというイメージである。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 以上、構想の素案を簡単に説明した。概要版は10ページ以降を簡潔にまとめたものである。前回の検討部会において事業構想を紹介し、多くのコメントを得たが、これを受けてこのような形にまとめた。意見・コメント等あればお聞かせ願いたい。
<p>質疑</p>	<p>(松下座長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ご意見やご質問はありますか。 <p>(松下座長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 非常によくまとまっていると思うが、あえて言うとなれば、中学生・高校生の教育という観点を入れてみては如何か。定住すれば子どもも大きくなっていくことから、いわゆる子育ての後の、中学校・高校の教育についても、魅力あるまちづくりのためには考えることが必要と思われる。 <p>(馬場先委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 活躍の場づくりのところで、大学等との協力とあるが、大学よりはむしろ地元の学校（高校等）との連携を考えた方がよいのではないか。 ● 日常生活圏域（7圏域）について教えてほしい。 <p>(北七課長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日常生活圏7圏域というのは、山中地区、山代地区、動橋地区、作見地区、大聖寺地区、橋立地区、片山津地区の7つ。 <p>(馬場先委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 構想は最終的に7圏域のそれぞれで活躍の場ができるということなのか。 <p>(山村室長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 将来的には7圏域にひとつずつあるのが理想と考えている。しかしながら、タイムスケジュールを示すところまでは現在のところ想定していない。 <p>(馬場先委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 構想のイメージは「エリア型」だが、「タウン型」のイメージが分かりにくい。本来あるべきものは、それぞれの生活圏域の中における「タウン型」であることから、そのあたりをもっと見えるようにしてほしい。 <p>(山村室長)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 先ほど話に出てきた7圏域は、地域包括ケアシステムにおける7圏域で、高齢者中心の議論の中で設定したものだが、構想では移住者という視点が加わる。また、今回はたまたま目の前に旧山中

温泉医療センター跡地があり、「エリア型」としてここにどのように資源を投入していくかという話。「タウン型」は既存の施設をどのようにつないで、移住の視点を入れつつやっていくということであり、この視点をメッセージとして組み入れていくことは可能。

(馬場先委員)

- 「エリア型」ありきの話という印象。全体の中で「エリア型」「タウン型」という考えがあり、これを踏まえて、今後どういう風にしていくということであれば、もう少しわかるようにすべき。

(原委員)

- ローカルベンチャーについて言えば、先般富山県から IT 関係者が来ていたが、加賀市民のニーズや仕事はたくさんあるのではないか。仕事がなければつくれば良いという発想もある。東京から老舗の菓子店が入ってきたが、このような場所に雇用が生まれることも考えられる。また、自然ということであれば、本日客を鴨池に連れて行ったところ、素晴らしい場所であるにもかかわらず、我々3名しか訪問者がおらず、大変もったいないという印象を受けた。歴史等よい素材もたくさんある。ブレインストーミング的に地元の方と話をする機会があればもっとよい（アイデアがでる）のではないか。介護関係の仕事に携わっているが、介護の仕事に蒔絵師が生活のために働きに来るとい、もったいない状況もある。新幹線もいずれ来るので、交通の便が良くなれば、人が集まる場所として、市場や温泉を売りにする等、いろいろなことができるのではないかと思う。

(松下座長)

- 地元の人意見は必ず入れてほしい。

(副市長)

- 先ほど原委員の言った社会資源があるという点について同感である。様々な人から、海、山、平野、文化や伝統工芸、地域資源がたくさんあるという話を聞く。社会資源については、むしろ住んでいる人がどのように後世に伝えていくか、どうブランディングしていくかという視点が大切。また、地元の社会資源を、大学と連携しながら地元の小中学生と共に、これから先に発展させていくことを考えていくことも重要。旧山中温泉医療センター跡地の活用方法（機能）に係る提言を地元の方から頂いているので、次回の検討部会において、事業計画にどう落とし込んでいくか話

をしたい。ほかの地域への展開については、モデル地区としての山中跡地の進捗を見ながら考えていくこととしたい。

(山村室長)

- 加賀市版「生涯活躍のまち」構想の方向性と併せ、旧山中温泉医療センター跡地をモデルとした基本計画について同時に議論している。今後、具体的にどのような施設として整備するかについては、推進法人の選定を行った上で考えていくこととなる。構想、基本計画、事業計画、は行政が責任を持って行うよう国の手引きで定められており、この3つの計画は加賀市が策定する。次に、事業計画の中で、推進法人がどのように施設を整備するかについては、指定管理というやり方もあるが、推進法人が地域再生推進法人の指定を国から受けることにより、国から助成が得られるという制度も視野に入れながら、推進法人と議論を行っていく。事業計画は、地域のステークホルダーの参加を得ながら作成していく。計画策定後の評価・推進体制のところの説明しているとおり、事業計画の進捗については、地域再生協議会を設立し、PDCAを回しながら、持続可能な経営を図っていくこととしたい。

(堀田氏)

- 地域再生計画と地域再生推進法人について補足すると、地域再生計画は「生涯活躍のまち」のプロジェクトを進めていく計画であり、この計画が国の認定を受けると、地方創生推進交付金を申請することができ、手続等の法的優遇措置も受けられる。一方、地域再生推進法人はその計画の担い手として市が指定する法人。国が認定した地域再生計画の担い手として、地域再生推進法人が市によって指定されるというかたち。

(三本松委員)

- やりたい仕事と今ある仕事のミスマッチの問題が存在しているのではないかと。地域の産業を支える現場で、人が足りないという話をよく聞くが、都会から移り住む若い世代がその職業に就いてくれるかという懸念がある。このあたりを解決する仕組みが少しでも進めば、地域産業の活性化にもつながるのではないかと。

(山村室長)

- 現状の取組みについて紹介したい。7月に加賀市定住促進協議会を立ち上げているが、そのホームページや、首都圏で開催する移住フェア用のガイドブックに、地場企業の社長のインタビュー記事を掲載し、それぞれの事業の魅力や将来ビジョンを伝える工夫

をしている。加賀市は部品メーカーが多く、地域で有名な会社の名前を出しても、知られていない場合が多い。よって、個々の会社の魅力についてウェブを使って発信する取組みを行っている。また、求人情報についても、定住促進協議会のフェイスブックにハローワークの情報を載せることとしており、移住関心層に向けた求人情報の見える化にも取り組んでいる。「生涯活躍のまち」のターゲットとされている50歳代以上の元気な中高年、また、20代後半から30代で、移住もしくはリターンを考えている人の情報となるべく取組み始めたところである。定住促進協議会では、移住、仕事、住宅探し等の関心層からの問い合わせに逐次対応できるよう体制を整えている。

(定住促進協議会事務局 高峰氏)

- 定年退職前や、定年退職後に移住したいという方から、「温泉がある」「自然環境がいい」という声は聞かれるが、若い世代が既存の産業に入りたいという希望は少ない。中学校・高校生のレベルで地域の産業を知ってもらう機会を作り出すことによって、今すぐに地元企業に就職しなくとも、将来リターンを考えた時に、地元企業への就職も候補に上がってくる可能性が高まるのではないか。

(野澤委員)

- 構想自体はいろいろと盛り込まれているが、それを具体的にやっていく段になると、悩むことになるのではないか。雇用のミスマッチについては常日頃から感じているところである。新加賀温泉駅に新幹線が止まるとなれば、高速道路のアクセスと併せて、企業団地の誘致という可能性についても考えていくことができるのではないか。

(宇野委員)

- 「人づくり」という意味合いとして、移住してきた世代に、どんなことを期待するのか。「入口」を移住とすると、「出口」はどうするのか。起業してもらおうとか、創業してもらおうとか、そこまで落とし込む必要があるのではないか。企業誘致して若者に来てもらうのではなく、若者たちにどんな新しい魅力を発見させ、社会資源をどうしたら生かしていけるのか、トレーニングして起業に向かってもらう、大学と連携した人づくりのための仕組みづくりが必要だと思う。高等教育機関である大学は、難しいものを教えるだけでなく、社会人としての新たな学びとそれを将来のビジ

ネスにどのように活かしていくか、人材養成のプロジェクトも合わせてやっていかないとつたいない。大学の授業で加賀市をテーマにした実習を行い、地域に入り、地域資源を発掘し、どのように活かすかをプレゼンさせる等、地域に密着した活動をさせるのも一案。

(山村室長)

- コンセプトとしてどう持っていくかという指摘については、10ページの「1. 基本コンセプト」「Ⅲ. 地域資源を活かした加賀市らしいまちづくり」のところに記載されている。また、先般、「ふるさと回帰支援センター」の嵩氏と会った際、生涯活躍のまちをつくるには移住者へのメッセージが大切であり、「温泉」「ものづくり」をひとつのコンセプトとして考えて行ってはどうかとのアドバイスを得ている。「温泉」はもちろんのこと、「ものづくり」については、団塊の世代のエンジニア等はモノづくりに対する好奇心が強いため、「ファブラボ」のようなモノづくりに特化したコモン・スペースを設けながら、地域で活躍できる場を検討しては如何かとの提案を受けている。今後、基本計画や事業計画に落と込む際に考えていくこととしたい。

(代工部長)

- 本年度、首都圏の大学生を呼んで市内を回ってもらい、地元の人に会ってもらい、ワークショップを行い、最後の日にはプレゼンをしてもらった。夏に1回、11月にも1回実施し、2月にも実施する予定となっている。首都圏の学生に加賀市がどう映るのか、地元の学生はどう思っているのか、外から見た姿、中からみた姿を発見してもらおう場としたい。来年度はこれをもう少し発展させた形を計画している。

(宇野委員)

- 輪島市では、東京農大学生を受け入れて8年になるが、4人の移住者が出ている。彼らはそこで見て聴いてプレゼンを行っているが、それによって地域の良さに気が付き、移住につながっているといえる。これを仕組みとしてつくっていくことが大切。

(代工部長)

- 地元にはたくさん魅力があるのに地元の人が気付いていない。将来的に地元に戻ってもらう仕組みづくりをこれからも考えていきたい。

(松下座長)

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">● 貴重なご意見ありがとうございました。頂いた意見は、事務局で構想の検討に活かしてもらいたい。 |
|--|---|

以上